

鴨川市総合計画審議会 第1回会議 会議録

1 日 時 令和6年8月19日（月） 午後1時30分から3時21分まで

2 場 所 市役所本庁舎4階大会議室

3 出席者

(1) 委員

No.	氏 名	備 考
1	飯塚 和夫	安房農業協同組合 常務理事
2	島田 誠一	鴨川市商工会 会長
3	鈴木 健史	一般社団法人鴨川市観光協会 理事
4	立野 慶子	社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会
5	村井 利美和	鴨川市金融団 幹事 (京葉銀行鴨川支店長)
6	伊熊 雅美	館山公共職業安定所 所長
7	伊丹 賢	鴨川記者クラブ (有限会社房州日日新聞社鴨川支局長)
8	村田 智子	司法書士・行政書士 村田事務所 所長
9	石井 一久	公募委員
10	鈴木 友里恵	公募委員

(順不同、敬称略)

※欠席

No.	氏 名	備 考
1	田原 智之	鴨川市漁業協同組合 参事
2	海老原 正明	医療法人宏和会エビハラ病院 理事
3	田中 美恵子	学校法人鉄蕉館亀田医療大学 学長
4	北本 綾子	オルカ鴨川F C株式会社 取締役社長兼GM

(順不同、敬称略)

(2) 市

No.	所属・職氏名	備 考
1	市 長 長谷川 孝夫	
2	副市長 平川 潔	
3	教育長 鈴木 希彦	
4	企画総務部 部 長 野村 敏弘	
5	市民福祉部 部 長 鈴木 克己	
6	建設経済部 部 長 角田 敬夫	
7	教育委員会 教育次長 山口 昌宏	
8	市民福祉部市民生活課 課 長 山口 紀子	
9	建設経済部スポーツ振興課 課 長 鈴木 圭一郎	
10	企画総務部企画政策課 課 長 滝口 俊孝	事務局
11	企画総務部企画政策課 課長補佐 田中 仁之	”
12	企画総務部企画政策課 企画係 係 長 渡邊 俊	”
13	企画総務部企画政策課 企画係 主任主事 小粒 将一	”

(3) 傍聴者

1名

4 資 料

- ・次第
- ・委員名簿
- ・席次表
- ・出席者名簿
- ・資料1 鴨川市総合計画審議会の運営方法について
- ・資料2 鴨川市第2次総合計画及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ・資料3 鴨川市第4次5か年計画の進行管理及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について
- ・資料4 鴨川市第4次5か年計画執行状況
- ・資料5 第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和3年度～令和5年度事業実績
- ・資料6 地方創生関連交付金等の活用状況について
- ・資料7 地方創生関連交付金事業の実施結果及び重要業績評価指標（K P I）の達成状況
- ・資料8 新たな鴨川市総合計画の策定に係る基本方針（案）
- ・参考資料

5 会議内容

（1）開会（午後1時30分）

（2）委嘱状交付

市長から出席委員へ委嘱状を交付した。

（3）市長あいさつ

（要旨）

少子高齢化や人口減少の進行により地域に様々な課題が生じており、これら一つひとつを解決しながら、地域の活性化につなげていくことが求められている。

本市においては、こうした課題に対処するため、平成28年度から令和7年度までを計画期間とする「第2次鴨川市総合計画」及び本計画の一部として位置付けている「第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種施策に取り組んできた。

今般、これらの計画期間の終了が近づいてきたことから、新たな計画の策定に向けた取組をスタートさせることとした。

本日の会議では、次期計画の策定についての基本方針の説明と、現行の総合計画及び総合戦略に基づく各種事業の評価、検証を行いたいと考えているので、よろしく願います。

現下の地方自治体を取り巻く情勢は、新型コロナウイルス感染症が沈静化し、徐々に日常が戻ってきたとはいうものの、エネルギー・食料品価格等の高騰、本格的な人口減少・少子高齢化社会の到来など、時代の変遷とともに目まぐるしく変容しており、基礎自治体である市町村においては、これまで以上に多様で複雑化する住民ニーズへの的確な対応が求められている。

また、令和元年房総半島台風や、令和5年9月8日の台風第13号などの風水害を教訓とし、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりが求められている。

このような状況の中、これまでの取組による成果等を総括しながら、現下の社会情勢を踏まえた課題に的確に対応し、本市の地域特性、地域資源を最大限に活用するとともに、厳しい財政状況を踏まえ、効果的かつ実効性のある施策展開を図っていくため、市民の皆様との協働はもとより、様々な分野の連携を基調としたまちづくりの指針となるよう、計画策定に取り組んでいく。

委員皆様には、今後の市政運営の礎となる計画の策定に当たっていただくので、それぞれの立場から忌憚のないご意見をいただくよう、お願いする。

(4) 会長、副会長の選出

市長の進行により、会長に 島田 誠一 委員を、副会長に 立野 慶子 委員を選出した。

(5) 議 題

鴨川市附属機関設置条例第5条第2項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局から報告した後、同条第1項の規定に基づき、島田会長が議長となって議事を進行した。

議題1 鴨川市総合計画審議会の運営方法について

資料1により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

この資料に基づき、議長から、名簿順に 飯塚 和夫 委員及び 鈴木 健史 委員を会議録署名委員として指名した。

質疑等は、なし。

議題2 鴨川市第4次5か年計画の進行管理及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

資料2、3及び5により、事務局から説明した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・進行管理及び効果検証について

《石井委員》

5か年計画と総合戦略については、事業シートと紐付けをしている状況で管理をしているという認識でよいのか。

《渡邊係長》

そのような理解で差し支えない。

《石井委員》

過疎地域持続的発展計画や産業振興促進計画についても、5か年計画の一部として位置付け管理をしているのか。それとも5か年計画以外に個別に策定し、管理をしているのか。

《渡邊係長》

当該計画の管理については、5か年計画に基づく事業と同様の管理をしている。それぞれの計画については本市が条件不利地域を有していることから、過疎債等、財政上有利な制度を利用できるよう個別に策定したものとなっている。

《石井委員》

また次回以降、改めて事業シートで確認をお願いできればと思う。

《鈴木(友)委員》

市民提案事業の進行管理について、具体的な方法について検討中であるとの説明があったが、具体的にいつまでに実施時期を決める予定なのか。

《渡邊係長》

説明のとおり具体的な方法等については現在検討中であり、実施時期については今年度中の実施を予定しており、新たな計画の中に反映させることを見込んでいる。

《石井委員》

指標の中に率というのがあるが、可能であれば分子と分母を一緒に記述していただけると分かりやすいと思う。

《鈴木(友)委員》

分母が書いていないと偏っているのか優位なのかが分かりにくい。

《鈴木(健)委員》

資料3にふるさと納税の令和7年度の目標値が400,000千円と書いてあるが、今年で既に600,000千円となる見込みがあるため、もっと高い目標値に変えてほしい。そうするとやり方が変わってくる。やり方を変えてより高いハードルを達成できるように一緒に努力していきたいと思う。

○第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和3年度～令和5年度事業実績について

《鈴木(友)委員》

大学等交流事業について、具体的にはどこの大学と連携して事業を行っているのか。

《山口教育次長》

市内に施設が存在する早稲田大学及び東京大学等と交流事業を開催している。

例として、早稲田大学とは小学生を対象とした「おもしろ科学実験教室」を開催しており、東京大学とは演習林を使った「野鳥の巣箱をかけよう！」等を開催している。

○鴨川市第4次5か年計画の執行状況について

資料4により、事務局から説明した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

《鈴木(健)委員》

観光の部分で、海辺のランドデザインという記載がある。民間が出店したことで一気に弾みがついてきた。これを市の資金だけでやっ払いこうということではなく、積極的に民間の資力を使って進めていただきたいと思う。

○地方創生関連交付金事業の効果検証について

資料6、7及び参考資料により、事務局から説明した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・デジタル田園都市国家構想交付金について

《村田委員》

資料7の国予算額800億円、令和4年度第2次補正予算という記載があるが、これは国全体の予算額なのか。それとも各市町村に交付される金額なのか。

《渡邊係長》

国全体の予算額となっている。

《村田委員》

全国から交付金の申請を提出し、計画内容によって交付される金額は市町村によって異なるという理解でよいのか。

《渡邊係長》

そのような理解で差し支えない。

交流棟整備事業に関しては、計画額は 399,990,000 円。実績額は 458,392,700 円で、うち交付金としての歳入は 199,186,349 円となっている。

書かない窓口に関しては、計画額は 20,758,000 円。実績額は 18,718,996 円で、うち交付金の金額は 9,359,498 円となっている。

・鴨川市総合運動施設交流棟整備事業について

《鈴木(友)委員》

一口にスポーツといっても色々な競技分野があると思うが、今回申請した計画では、具体的にどの競技分野に重点を置いた内容となっているのか。

《鈴木課長》

この計画では総合運動施設の利用者数を K P I として設定しているが、総合運動施設には野球場、陸上競技場、文化体育館、サッカー場がある。これらを使うスポーツとしては、野球、サッカー、陸上競技、文化体育館を使う様々なレクリエーション競技がある。それらを含めたスポーツということで捉えていただきたい。

《鈴木(友)委員》

資料では、「本市が有する観光資源や里海・里山」というテーマが書かれているが、今ご回答いただいたスポーツと里海・里山との関連性はどのようにお考えか。

《鈴木課長》

ご案内のとおり本市には海や山といった豊富な地域資源がある。例えばそこを使ったスポーツとしては自転車やオリエンテーリング等が考えられる。総合運動施設を発着点としながら、そういったスポーツにも裾野を広げることを想定している。

《鈴木(友)委員》

資料には里山だけではなく里海という言葉もあり、私のイメージでも鴨川市といえば海というイメージがある。東京五輪の際はサーフィンの競技場にも立候補していらっしゃったと思うし、マリンスポーツをすることが目的で本市へ訪れる方はかなり多いように思う。

今の説明で感じたのは、「里山」は意識されていると感じたが、今後は「里海」を意識し、今後の方針や方向性に反映することができればよいのではないかと思います。

・「書かない窓口」(異動受付・申請書作成支援システム) 事業について

《立野副会長》

郵送キャッシュレスの利用が目標値に達していないのは、何か理由があるのか。

《山口課長》

個人の方はキャッシュレスということでクレジットカードを利用することが多いが、士業の方々は手元にまだ郵便為替が残っているため、まだそちらを使用しているのではないかと思われる。士業の方々へは郵送請求のキャッシュレスが始まったということ、手紙を添えてお返しをさせていただいているので、今後郵便為替がなくなってきた際には、利用率が上がってくると予測している。

《鈴木(友)委員》

市役所に来庁された高齢者の方が、手続きが完了するまでのフローはどのようになっているのか。

《山口課長》

例えば保険証やマイナンバーカードを持ってきていただければ、住所や氏名は分かるので、職員が住民の方が欲しい書類を聞いて申請書を作成し、必要書類を渡すだけというようなフローになっている。

《鈴木(友)委員》

カード等を渡せば、従来記載すべき個人情報等が自動で読み取れるので、書く時間の労力が減っているというメリットがあることでよいか。

《山口課長》

そのような理解で差し支えない。

・ U I J ターンによる移住就業支援事業について

《石井委員》

U I J ターンによる移住就業支援事業については、県の事業であることから、県外からの流入のみが対象となるという理解でよいのか。

鴨川市出身で県北に住んでいる方は、何かあった時に鴨川市に帰りたいという、帰省予備軍という方がかなりいらっしゃると思うので、そういった方々が除外されているのであれば、新しい支援が今後必要になってくるのではないか。

《田中課長補佐》

支援金の対象者については、東京都、埼玉県、神奈川県を区域とするいわゆる東京圏、その内の都市部に在住している方で、千葉県内の方は対象にならない。

当該支援金の対象にならない県北自治体には、本市から流出した人が相当数存在しており、そういった方々に対する支援が必要であるとのこと指摘であり、今後の移住施策や計画策定の参考とさせていただく。

《鈴木(友)委員》

本事業を申請するのに当たり、どういった人物像をターゲットングして移住者を獲得することを想定されていたのか。

《副市長》

少し前のデータになるが、本市の移住者については、男性は 60 代、女性は 50 代の移住者が多い状況にあった。当該事業については、文字通り働いている世代の移住ということを目的にしている。

また、市が行っている事業としては、いわゆる農業に就くための色々なノウハウを勉強

する帰農者セミナーといったものがある。

そういった様々な施策をしながら、なるべく多くの世代の方に来ていただきたい。願わくば、就業されている世代の流入をということで手掛けていきたいというふうに考えている。

《鈴木(友)委員》

想定する就業後の業態について、一次産業にすべきか二次産業にすべきかという点については再考の余地があるように思う。60代、50代は2040年には後期高齢者になってしまうわけで、人口3万人を維持しようということであれば、募集される人物像をもう少し若い働き世代にすることを検討してみてもどうか。

《副市長》

その点のご指摘のとおりだと思います。これまでの実態として帰農を希望される方が多かったこともあり、そういった事業を進めてきたという経緯があるが、現在、観光業、医療、介護といった分野の人材不足というのはかなり顕著になってきている。そういった分野の人材を求めていくというのはこれから必要なことだと思っているので、今後力を入れてやっていきたいと思っている。

《石井委員》

マッチング支援事業の対象企業について、鴨川市内の対象事業者の数と農業関係の事業者の状況について教えていただきたい。

《田中課長補佐》

6月付けの資料では、県内では297社の対象法人があり、その内、鴨川市内については45社が対象となっている。この中に農業法人がいくつか含まれており、その他一次産業では、漁業協同組合が含まれている。

《村田委員》

令和5年度の9件の実績について、農業及び漁業がおおよそ何人程度かを教えていただきたい。

《田中課長補佐》

記憶の中では農業法人等が交付金の対象となったものはない。医療関係や観光業が多いという認識をしている。

《鈴木(友)委員》

一次産業にテクノロジーを掛け合わせたものといったようなことで差別化していかないと、農業や漁業の分野で人を募集しても定着するかどうかは疑問に感じている。

これは単に情報共有になるが、JAXAと米作りをしている法人というのが日本国内にはいくつかあり、具体的にやっている法人としては、株式会社天地人。こちらは東北の青天の霹靂というブランド米を、人工衛星の地上の観測データを用いて、地表の温度や、天気予測をしてブランド米を作っている。市内の事業者さんの未来としても考えたときにも、こういったテクノロジーとの掛け合わせがないと、人口はどんどん減少していくのではないか。

最後にまとめることがあるとすれば、今後も農業・漁業で引き続き人材を募集するとしたら、上位概念の戦略に何か工夫が必要ではないか。従来の農業・漁業法人の内訳を想定

したまま、何の施策もなしに数十年募集し続けても可能性としては低いのではないかと。もう少し長期的な視点で、一次産業とテクノロジーを掛け合わせている企業を誘致するか、市内に法人は置かないとしても技術を持っている企業と市内の農業法人の連携を市が進めるなどして、技術を持った人に実施の場として移住していただくというイメージもあるのではないかと。

議題3 新たな鴨川市総合計画の策定に係る基本方針について

資料8により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・中学生等まちづくり会議について

《鈴木(友)委員》

中学生等まちづくり会議について、具体的にはどういった工夫をして中学生の意見を反映する予定なのか。

《渡邊係長》

実際の内容については今後詳細を詰めていく予定でいるが、学校に伺い、市の考え方を説明させていただき、それに対し、児童生徒の方から逆に意見をいただくことを想定している。過去にはまちづくり議会といった形で児童生徒の方に議員になっていただき、一般質問をという形で質問をしていただき、執行部が回答をするといったケースもあったが、今後検討させていただきたい。

議題4 その他

《村井委員》

鴨川市が良くなるためには、人が増えて経済が発展するというのが、いい流れなのかなと思う。そういった中で色々な策を打ち出しているが、全ての項目が上手くいくとは思えない。なので、上手くいく項目と上手くいかない項目を検証しながら、上手くいく項目はどんどん伸ばしていただきたい。その中で我々金融機関も協力していきたいと思っている。

《鈴木(友)委員》

一番心配しているのは、2050年頃の鴨川の経済と人口。今まで東京で働いたり、海外で生活している間、住民票は鴨川市から移さなかった。その理由は住んでいて魅力的だなと思うことがあるからで、一つは高い医療水準。これは今までの市と民間企業の関係性の賜物だと思っている。もう一つは私も中学3年の頃に参加させていただいた国際交流事業。アメリカのウィスコンシン州マニトワック市と手紙やプレゼントの交換だけではなく、毎年人を交換している。これは他の地方自治体の中でもなかなか見られない取組だと思う。

今後インバウンドが人口や経済を考える上で大事になるように思う。グローバルな感覚と既存の資源をどう結びつけていくかという話を今後の審議会でも出来れば嬉しいと思っている。

・次回会議の日程について

事務局から、次回会議の日程については、調整の上で改めて連絡することを説明した。

(6) 閉会 (午後3時21分)

(以上)

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により、鴨川市総合計画審議会第1回会議における会議録の内容について確認します。

令和6年9月26日

飯塚 和夫

鈴木 健史
